

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2020年1月14日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹 田 雄 一

【本店の所在の場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58-8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴 木 修 平

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58-8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴 木 修 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年11月30日	自 2019年6月1日 至 2019年11月30日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高 (千円)	3,039,704	2,815,993	6,141,621
経常利益 (千円)	448,612	338,281	861,120
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	318,225	218,929	640,224
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	307,613	232,948	611,361
純資産額 (千円)	3,442,457	3,905,321	3,745,968
総資産額 (千円)	6,650,187	6,296,218	6,384,500
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	345.88	237.98	695.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	51.8	62.0	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,125	342,424	769,357
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,034	81,388	10,625
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,973	228,932	548,532
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	579,556	470,478	438,576

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	191.65	139.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策を受けて雇用や所得環境は改善しつつ底堅く推移しているものの、米中貿易摩擦や地政学的リスクの高まりから経済への不透明感が増し、企業の設備投資に慎重な見方が広がりました。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、新製品開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善等に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,815百万円(前年同期比7.4%減)、営業利益は335百万円(前年同期比23.2%減)、経常利益は338百万円(前年同期比24.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は218百万円(前年同期比31.2%減)となりました。

品目別売上高につきましては、形鋼加工機は1,988百万円(前年同期比9.6%増)、丸鋸切断機は171百万円(前年同期比68.6%減)、金型は212百万円(前年同期比7.6%減)、受託事業・その他は141百万円(前年同期比6.9%減)、部品は257百万円(前年同期比2.6%増)、サービスは44百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

財政状態の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は6,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少となりました。

これは、主に有形固定資産が74百万円増加したこと、また受取手形及び売掛金が144百万円、たな卸資産が31百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は2,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円減少となりました。

これは、主に長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が109百万円、支払手形及び買掛金が66百万円、未払法人税等が35百万円、賞与引当金が32百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が145百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は470百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は342百万円となりました。(前年同期は218百万円の獲得)

この主な要因は、減価償却費が104百万円(前年同期は100百万円)、仕入債務が68百万円の減少(前年同期は50百万円の増加)、売上債権が144百万円の減少(前年同期は29百万円の減少)、たな卸資産が31百万円の減少(前年同期は225百万円の増加)、賞与引当金が32百万円の減少(前年同期は5百万円の減少)、税金等調整前四半期純利益が328百万円(前年同期は474百万円)、法人税等の支払額が140百万円(前年同期は116百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は81百万円となりました。(前年同期は64百万円の獲得)

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が68百万円(前年同期は29百万円)、無形固定資産の取得による支出が41百万円(前年同期は32百万円)、定期預金の支出入が45百万円の収入(前年同期は34百万円の収入)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は228百万円となりました。(前年同期は88百万円の獲得)

この主な要因は、長期借入金の支出入が109百万円の支出(前年同期は64百万円の支出)、リース債務の返済による支出が46百万円(前年同期は36百万円)、配当金の支払額が72百万円(前年同期は54百万円)等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,080,000
計	4,080,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,020,000	1,020,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	1,020,000	1,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日		1,020,000		1,874,083		

(5) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
竹田雄一	石川県能美市	96	10.09
株式会社テーエスワイ	石川県能美市吉光町ト101番地1	70	7.35
タケダ機械取引先持株会	石川県能美市粟生町西132番地	49	5.21
伊藤石典	石川県能美市	47	4.96
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	47	4.94
タケダ精機株式会社	石川県能美市吉光町ト72番地1	32	3.36
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	30	3.15
竹田康一	石川県能美市	29	3.06
竹田咲子	石川県能美市	27	2.91
伊藤勝信	石川県能美市	26	2.81
計		455	47.83

(注) タケダ精機株式会社(2019年11月30日現在当社が100%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,000		
	(相互保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 914,500	9,145	
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	1,020,000		
総株主の議決権		9,145	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	68,000		68,000	6.67
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72番地1	32,000		32,000	3.14
計		100,000		100,000	9.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年6月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	985,976	972,178
受取手形及び売掛金	1,350,128	1,205,953
製品	756,895	788,825
仕掛品	356,100	346,206
原材料	543,290	489,309
その他	9,478	10,423
流動資産合計	4,001,871	3,812,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	582,113	596,404
土地	967,629	967,629
その他(純額)	365,817	426,050
有形固定資産合計	1,915,560	1,990,084
無形固定資産	170,134	177,991
投資その他の資産		
繰延税金資産	67,738	59,064
その他	232,336	259,321
貸倒引当金	3,140	3,140
投資その他の資産合計	296,934	315,245
固定資産合計	2,382,629	2,483,321
資産合計	6,384,500	6,296,218
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	578,505	512,342
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	268,459	307,330
未払法人税等	154,146	118,919
賞与引当金	155,508	123,208
役員賞与引当金	42,400	20,300
製品保証引当金	4,926	3,673
その他	298,138	282,725
流動負債合計	1,902,083	1,768,498
固定負債		
長期借入金	490,342	341,722
役員退職慰労引当金	44,556	49,471
その他	201,549	231,204
固定負債合計	736,448	622,398
負債合計	2,638,532	2,390,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	44,103	44,103
利益剰余金	2,015,220	2,160,554
自己株式	168,249	168,249
株主資本合計	3,765,158	3,910,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,189	5,170
その他の包括利益累計額合計	19,189	5,170
純資産合計	3,745,968	3,905,321
負債純資産合計	6,384,500	6,296,218

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
売上高	3,039,704	2,815,993
売上原価	2,108,094	1,984,819
売上総利益	931,610	831,173
販売費及び一般管理費	1 495,347	1 496,022
営業利益	436,263	335,151
営業外収益		
受取利息	181	132
受取配当金	1,981	1,946
仕入割引	20,132	15,528
その他	9,627	6,303
営業外収益合計	31,922	23,910
営業外費用		
支払利息	8,073	7,354
売上割引	10,653	13,034
その他	845	390
営業外費用合計	19,573	20,780
経常利益	448,612	338,281
特別利益		
保険解約返戻金	26,064	
特別利益合計	26,064	
特別損失		
投資有価証券評価損		9,813
固定資産除却損	207	0
特別損失合計	207	9,813
税金等調整前四半期純利益	474,469	328,468
法人税、住民税及び事業税	128,805	106,931
法人税等調整額	27,438	2,607
法人税等合計	156,244	109,538
四半期純利益	318,225	218,929
親会社株主に帰属する四半期純利益	318,225	218,929

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	318,225	218,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,612	14,018
その他の包括利益合計	10,612	14,018
四半期包括利益	307,613	232,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,613	232,948

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	474,469	328,468
減価償却費	100,291	104,798
受取利息及び受取配当金	2,162	2,078
支払利息	8,073	7,354
保険解約返戻金	26,064	
投資有価証券評価損益(は益)		9,813
固定資産除却損	207	0
売上債権の増減額(は増加)	29,301	144,174
たな卸資産の増減額(は増加)	225,013	31,945
仕入債務の増減額(は減少)	50,816	68,148
賞与引当金の増減額(は減少)	5,061	32,300
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,500	22,100
製品保証引当金の増減額(は減少)	947	1,253
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	87,118	4,915
その他	25,750	21,641
小計	332,937	483,947
利息及び配当金の受取額	2,162	2,078
利息の支払額	8,127	7,065
法人税等の支払額	116,269	140,819
その他	7,422	4,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,125	342,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	354,100	395,100
定期預金の払戻による収入	388,800	440,800
有形固定資産の取得による支出	29,777	68,709
無形固定資産の取得による支出	32,915	41,890
投資有価証券の取得による支出	691	493
貸付けによる支出	400	
貸付金の回収による収入	1,184	657
保険積立金の解約による収入	109,460	
その他	17,525	16,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,034	81,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,919,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	1,674,000	1,100,000
長期借入れによる収入	148,000	20,000
長期借入金の返済による支出	212,471	129,749
自己株式の取得による支出	111	
リース債務の返済による支出	36,882	46,516
配当金の支払額	54,561	72,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,973	228,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,768	201
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	372,900	31,901
現金及び現金同等物の期首残高	206,656	438,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 579,556	1 470,478

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
受取手形	千円	11,217千円

2 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行(前連結会計年度は取引銀行7行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
当座貸越極度額	2,650,000千円	2,850,000千円
借入実行残高	400,000 "	400,000 "
差引額	2,250,000千円	2,450,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
従業員給料及び賞与	92,093千円	94,547千円
賞与引当金繰入額	41,760 "	44,983 "
役員賞与引当金繰入額	17,500 "	20,300 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,817 "	4,915 "
製品保証引当金繰入額	947 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金	1,029,756千円	972,178千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	450,200 "	501,700 "
現金及び現金同等物	579,556千円	470,478千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月30日 定時株主総会	普通株式	60,903千円	60.00円	2018年5月31日	2018年8月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月29日 定時株主総会	普通株式	76,499千円	80.00円	2019年5月31日	2019年8月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益	345円88銭	237円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	318,225	218,929
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	318,225	218,929
普通株式の期中平均株式数 (株)	920,048	919,938

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	二	口	嘉	保	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	二	階	堂	博	文	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年6月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。